

内外水統合浸水想定手法の開発

(研究期間：平成29年度～平成30年度)



気候変動適応研究本部

河川研究部 水害研究室 室長 板垣 修 研究官 大山 璃久

河川研究室 主任研究官 山本 陽子

下水道研究部 下水道研究室 主任研究官 松浦 達郎

(キーワード) 河川、下水道、浸水想定

1. はじめに

これまでに経験したことのないような豪雨・水害が頻発している。治水施設整備規模を超える豪雨・洪水発生時の減災対策を地域の様々な主体と連携して進めていくためには、水害リスク情報(例 浸水想定図)を地域で共有し対策の検討・推進を図ることが有効と考えられる。しかし、従来の水害リスク情報は、河川・下水道等の氾濫事象別に作成されており、住民等にとって関心のある場所ごとのリスク情報としては使いにくい課題がある。既存河川・下水道別浸水想定例を図-1、2に示す。

このため、一覧性に優れたわかりやすいリスク情報の提供を目的として、河川及び下水道からの氾濫を統合した浸水想定手法を開発しモデル地区に試験適用したので紹介する。

2. 河川・下水道統合浸水想定結果

試験適用結果を図-3に示す。降雨規模(1/75)については上記浸水想定において採用されている降雨継続時間(河川：2日間、下水道：1時間)ごとの年最大雨量(河川：54年間、下水道：25年間)に基づく確率評価結果による。なお、利用目的に応じて最大値・中央値を選択することを想定している。また、リスク情報の使いやすさの点で統合すべきと考えられる高潮リスクについては、今回の対象地区では再現期間の評価が困難であったため統合していない。

3. おわりに

引き続き異なる氾濫特性を有する地区での試験適用を進め、都市部門と連携して活用方法について研究していく予定である。

☞ 詳細情報は [こちら](#)

国総研資料公表予定

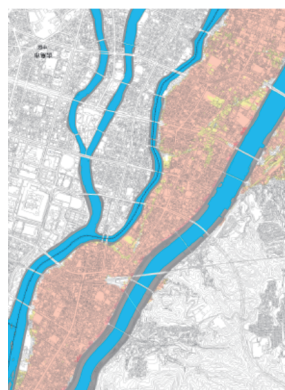


図-1 モデル地区河川からの氾濫による浸水想定例
(2日間雨量約400mm：確率規模1/200)

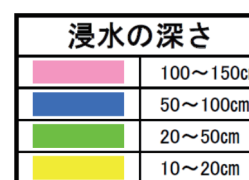


図-2 モデル地区下水道からの氾濫による浸水想定例
(時間雨量約80mm：著名水害降雨)

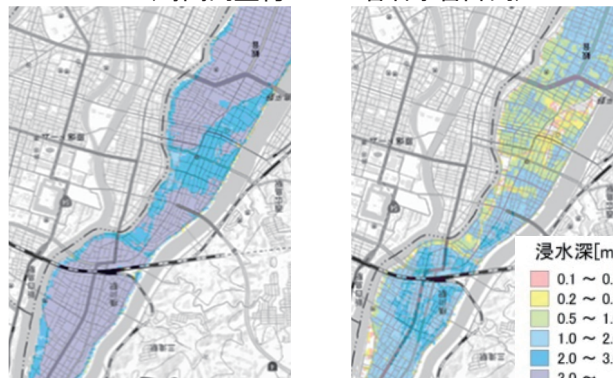


図-3 河川・下水道統合浸水想定例
(確率規模1/75：左：最大値 右：中央値)